

特集：骨太の方針 2017 2

パート法などの改正で「働き方改革」を実現

政府が今年6月に公表した「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（骨太の方針 2017）では、「『人材への投資による生産性向上』を実現するため、働き方改革を推進する」ことなどを掲げている。特集では「働き方改革」の実現に向けて、方針に盛り込まれた施策の概要を紹介する。

データファイル	◆平成 28 年度雇用均等基本調査（確報版） 30 男性の育休取得者割合は過去最高の 3.16% <small>厚生労働省調べ</small>
好評連載	◆「組合機関誌」から労働問題を「読む！」 [29] 38 千葉県労働組合連合会 <small>ジャーナリスト 吉田典史</small> ◆続・我が国の人事・労務管理のルーツを探る [19] 44 三井家の奉公人の労働条件(19) <small>榎木敬</small> ◆判例詳解 [190] デイサービス Y 社事件 49 別段合意なければ求人票が労働契約内容に <small>実践女子大学非常勤講師 清水弥生</small> ◆税務相談百例 [195] 56 配偶者控除、配偶者特別控除の改正 <small>税理士 北林郁子</small> ◆全国ハローワーク探訪 [663] 60 青森県の経済や雇用の中心的役割を担う地域のハローワークとして <small>青森・青森公共職業安定所 杉澤誠</small>
ニュース	平均妥結額は 6570 円で 2 年連続の減少（厚生労働省・平成 29 年「民間主要企業春季賃上げ妥結状況」）／妥結額 4586 円、アップ率 1.81%（経団連・中小の賃上げ妥結最終集計）／全国加重平均額は 848 円に（29 年度地域別最賃額が答申される）／労働経済指標 24 <small>< 労働局 NEWS No.52 > 28</small>
労務相談室	有期契約途中で契約期間が 5 年超える／その時点で無期転換申出可能か 58
読者アンケート 63
編集後記 64